

## 巻 頭 言



山梨県知事 後藤 斎

# オール山梨で『富士の国やまなしブランド』を世界へ発信

今日、地方自治体は、人口減少や超高齢化といった課題に対し、それぞれの地域が競い合う中で、行政サービスの質を不断に向上させていく必要があります。他方、アジア諸国などにおける富裕層や中間層の増加により、その活力を観光や産業など、様々な形で取り込んでいくことが期待されています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や、2027年のリニア中央新幹線の開通を控え、本県では、市町村、企業・団体などと連携し、地域資源に更に磨きをかけるとともに、新たな魅力の発掘を行い、「富士の国やまなしブランド」として世界へ発信するため、平成28年3月に『富士の国やまなし国際総合戦略』を策定し、観光客の更なる誘致や農畜産物、県産品の販路拡大などを通じて、地域の活性化に取り組んでいるところです。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、市町村や競技団体と連携する中で、事前合宿の誘致を進めており、昨年末時点で、県と10市町村を主体とした9件の誘致活動がホストタウンの登録に結びついています。こうした中、7月には、8市町村が誘致活動を行っているフランスにおいて、トップセールスを行い、新たに5市町村が事前合宿地として決定され、併せて、山中湖村とエビアン市の姉妹締結も行われました。

また、本県のブドウ、モモは、アジア市場を中心に人気が高いことから、輸出拡大を進めていくとともに、富士山を始めとする観光資源の魅力をもPRするため、これまでに、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾において、トップセールスや観光物産展の実施をはじめ、県産農産物等の販売や観光の魅力を発信する販売・情報発信拠点をシンガポール、マレーシアに開設しています。加えて、10月には、日本の自治体としては初めて、ベトナム政府観光総局と観光分野での交流や人材育成促進に係る覚書を締結し、やまなし観光推進機構とベトナム旅行業協会の間でも、本県への送客を促進するための覚書を締結しました。

さらに、海外の自治体との新たな交流として、平成28年にインドネシア・ジョグジャカルタ特別州と農業、観光、教育、文化などの分野で友好協力に係る覚書を締結し、昨年11月、クレアの「自治体国際協力専門家派遣事業」を活用し、農業分野での技術協力を進めているところです。

こうした取り組みを積み重ねる中で、県産フルーツの輸出額が、平成28年には6億4千万円となり、平成26年と比べ約1.2倍に、県内に宿泊する外国人観光客も、平成28年には約137万人と、平成26年と比べ約1.5倍に増加したところであり、今後も、私自ら先頭に立ち、オール山梨で、魅力ある「富士の国やまなしブランド」を世界へ発信するための取り組みを推進して参ります。